

2022年7月15日

関係各位

マネックス証券株式会社

「日照時間連動型クーポン付マネックス債」取扱いのお知らせ

～日照時間 10 時間以上の日が多いほど、年利率が高くなる円建社債～

マネックス証券株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：清明祐子、以下「マネックス証券」）は、2022年7月15日（金）17:30（予定）より、年利率が日照時間に連動して決定する債券「マネックスグループ株式会社保証付きマネックスファイナンス株式会社 2023年8月2日満期 日照参照型クーポン付 円建社債（愛称：個人向けマネックス債 夏祭り）」の販売を開始いたしますので、お知らせいたします。

本債券の年利率は観測地点（茨城県つくば）の日照時間により決定いたします。

なお、年利率の決定を日照時間連動とした社債の取扱いは、主要ネット証券^(※)で初めてです。

※ 2022年7月15日現在マネックス証券調べ。主要ネット証券は、au カブコム証券・SBI証券・松井証券・楽天証券・マネックス証券を指します。（松井証券は債券の取扱いはございません）

■背景

マネックス証券では、個人が馴染みやすい指標と債券の年利率を関連付けることで、個人投資家の皆様に債券投資を始めていただく機会を提供すべく、真夏日が多いほど年利率が高くなる気温参照型クーポン付円建社債を2017年から取扱っておりました。しかし、マネックスグループ全体の方針である ESG 活動への本格的な取り組みを視野に入れ、この度参照指標を「気温」から変更し、「日照時間」を採用することといたしました。

日照時間の増加は、太陽光発電などの再生可能エネルギーの出力増加、植物の光合成活動増加による CO₂減少をもたらし、地球環境に配慮しているという点で本債券の指標に適していると考えております。

■概要

本債券は、マネックス証券の関連会社であるマネックスファイナンス株式会社が発行する円建社債で、観測期間の2022年8月2日（火）～2022年8月31日（水）の間、日照時間10時間以上となる日があるごとに年利率が0.02%上昇します。

商品名	マネックスグループ株式会社保証付き マネックスファイナンス株式会社 2023年8月2日満期 日照参照型クーポン付 円建社債 (愛称：個人向けマネックス債 夏祭り)
発行体	マネックスファイナンス株式会社
格付け	BBB+ (JCR)
年利率 (税引前)	0.21% + 0.02% × 日照時間 10 時間以上日数
発行日	2022年8月1日
利払い日	年1回 (8月2日)
償還日	2023年8月2日
申込単位	額面 10,000 円
申込期間	2022年7月15日 (金) ~ 2022年8月1日 (月) 14時

■特長

本債券には以下のような特長があります。

(1) 日照時間を参照して年利率が決まる

太陽光発電設備の規模が全国一位である茨城県に属し、茨城県で初めて SDGs 未来都市に選定されたつくば市において 2022年8月2日 (火) ~ 2022年8月31日 (水) の日照時間が 10 時間以上の日が多いほど年利率が上昇します。

最低：年利率 0.21% (日照時間 10 時間以上の日無し)

最高：年利率 0.81% (日照時間 10 時間以上の日が 30 日)

(2) 満期償還額は額面金額の 100%

元本ではなく日照時間により年利率のみが決まる仕組みのため、満期時にはご購入された額面金額と同額が償還されます。

■過去 10 年間の日照時間

つくばにおいて 2012 年から 2021 年までの 10 年間、日照時間が 10 時間以上だった 8 月の平均日数は 7.6 日でした。

過去 10 年間の 8 月の日照時間 10 時間以上の日数

2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
14日	7日	9日	4日	5日	1日	9日	5日	12日	10日

(出所) 気象庁発表データよりマネックス証券作成

(例) 日照時間が 10 時間以上だった日が 7 日の場合年利率は

$0.21\% + 0.02\% \times 7 \text{ (日)} = 0.35\%$ (税引前)

となります。

詳細はマネックス証券ウェブサイト (https://info.monex.co.jp/news/2022/20220715_04.html) をご覧ください。

以上

【マネックス証券でのお取引に関する重要事項】

マネックス証券が扱う商品等には、価格変動等により元本損失・元本超過損が生じるおそれがあります。

投資にあたっては、契約締結前交付書面、目論見書の内容を十分にお読みください。

【マネックス証券株式会社について】

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本暗号資産取引業協会、

一般社団法人 日本投資顧問業協会